

〈各地の学会、集会報告〉 第4回良い仕事研究交流集会 1993年11月 愛知県

良い仕事の研究交流集会に参加して

川地 素 睿 (東京都/センター事業団・東関東事業本部)

11月23日～24日、名古屋郊外の愛知県労働研修センターで「第4回良い仕事研究交流集会」が開催された。労働者協同組合全国連合会主催のこの集会は、バブル崩壊とおそいかかる構造不況の中で、労働者協同組合と改称して初めての集会で、全国から200余名が参加し熱気のこもったものになった。地域事業団60億、センター事業団60億に達する飛躍的な事業拡大と質的な高まりが、事業と運動の社会的認知につながりつつあることを、改めて感じさせるものになった。

いま、なぜ協同組合運動が輝くのか

89年5月からはじまったこの集会は、湾岸戦争・ソ連邦の崩壊など世界の激変の中で事業団のめざすものを明確にしつつ、自らの足元を固める大きな役割を果たしてきたが、今回はそれらの一つ一つが確実に花開きつつある事が特徴的に示された。

内田理事長が、挨拶に立たれて、不況と失業の中で、われわれの事業と運動がいつそう輝きを増しつつあること、だから「きれいごとでない、勇気のある発言を…」と訴えられた。

輝きを増しつつある協同組合運動とは何か、なぜそうなのか——次いで立たれた京都大学の池上淳教授の記念講演は、もともと協同組合運動は仕事おこし運動であり、事業と一体であったこと。現在の不況が日本社会の根底を揺がすもので、モノ、だけでなくヒト、もスクラップアンドビルドの「使い捨て」にしていること。企業戦士とその家族が崩壊させられ、生産者が生産物を奪われる現実の中で、新しい生き方を求めはじめたこと。仕事における「生きがい」が企業の量産中心主義とちがうところで求められている。だからこれからの事業と運動は、単に仕事をつくるというにとどまらず働きがいのある裏切られることの

ない仕事をつくりだし、これを公的就労にまで高めることが必要。企業に対抗する労働者の産業づくりが切にのぞまれる。今「ほんもの」が、新しい生活様式が求められている。だからこれからのびるのは、人の顔がみえる仕事—対人サービスだ。事業団の仕事は大きな展望がある——とのべられ、改めて現実を切り開く武器が、事業団運動に内包されていることに、確信を深めることができた。

人と地域に価値ある仕事をつくる

今集会のテーマは、①人と地域に価値あるあらゆる仕事を事業化すること、②団員ひとり一人の成長、能力の向上を一体のものにするために。の2つ。基調報告で小沢常任理事(長野事業団)は、この集会を教育研究集会として位置づけ、産業構造の分析、産業の創造をするものとしていきたい、すでに事業団は協同組合間提携の中で、生産部門へも着手し500億(5か年計画)への手がかりを確実にしつつあること。「超失業」の中での期待に応えるために、高齢者協同組合を発足させ、「よい仕事」の視点から自分たちの仕事にメスをいれること、信頼と協調が提携の支柱であること。「病院で死ぬということ」映画上映運動が、かつてない層に拡がり社会的評価を高めたことを長野の映画上映成功にもふれ表情ゆたかに報告された。

全体会では、6本の特別報告がおこなわれた。報告は多岐にわたり、実感のあるものばかりになった。題をあげる。①高齢者協同組合の構想と取り組み②人の輪の広がり映画③京都生協との事業提携④東京の自治体集中行動⑤ホームヘルパーの実践(神戸)⑥自主生産から労働者協同組合へ(パラマウント製靴)であった。

京都生協や病体生理研究所(東京)と事業団と

の提携は、今までの下請ではなく協同で時代を開くパートナーとして全面委託されるという、全く新しい質の協同のあり方である。来賓としてみえられた京都生協の秋元氏は、なぜ事業団をパートナーとして選んだのかを以下の様に話された。

「昔は、共同購入が主なので組合員と商品が増えた分だけ人と車をを増やせばいい、実に効率的だった。今は要求が変化し店舗中心。当然資本投下も必要。安心、安全だけなら普通の企業もできる。共同購入で事業を支えながら店舗を増やすことが必要。配達に赤帽等も使ったが協同組合の理解がないと対応できないしロスも多い。栗東（生協から委託された現場）をみていて事業団ならできると思った。生協にとっての効率は、組合員との信頼関係を築くこと。この最前線一生協組合員を組織すること—も事業団にまかせたい。ここで典型をつくり全国にひろげてほしいと、大きな期待をこめて励ましをよせられた。

良い仕事は、仕事をおこし

継続すること

全体会議のあと五つの分科会が開かれ、第2分科会〈ビルメン、病院関連〉に参加した。ナースングケアジャパンの越中氏からは、民間病院の約8割が赤字という実態が、統計等を使って具体的に示された。国民GDPは先進国で最高の日本だが、1人当りの医療費でも、医者や看護婦でも最低だ。物価はこの10年32.5%上がったが医療費は2.6%しかあがっていない。こうした背景の中で行政は〈医療の企業化〉を唱導しはじめた。医療

と看護を除いて業務の外注化はすすむだろうが、医療とくらしを守る原点に立って、どんなパートナーを選ぶのかを問わねばならない。本来、非営利の病院等に於る分野では、協同の管理・運営システムそのものが、もっとも効率的なのではないか。分割して発注するよりも、総合的で技術面でも、そこで働く人の質をも高めあう「協同」を軸とした提携の方が、より効率的ではないのか。病体との提携は、数年後には首都圏400院所をネットして労協の車が走りまわることになるし、感染性医廃物もオーネットと結んで大きな展望を開きつつあり、パートナーにふさわしい力量をそなえてきた。真に一步踏みこんで、具体的な総合提案と、それを育てあう場が必要になってきている。

各分科会の報告のあと、永戸副理事長が「まとめ」に立たれた。

「全日自労の伝統、事業団の歴史と新しさを感じさせる会議になった。組織の水準が高まる中で個人の能力の発達があり、一人一人のがんばりが組織の発展を支えてきた。いま、社会的に認知されるべき豊かな発展を予想させるものになった。良い仕事は、人と地域が必要とする仕事をおこし継続すること。労働者協同組合・高齢者協同組合・労協グループの三つの柱をにぎった。就労から死ぬまで〈生きがい〉をもって自分たちの力でやりとげることができる。映画でひろげた人の輪を、来年の春、労働者、失業、社会のあり方をテーマに「雇用シンポジウム」を開き秋の協同集会につなげたい」と自信にあふれて話された。

おわりに

日銀を頂点とした信用膨張・量産システムそのものが行き場を失い、道さえみえない。もともとが、土地と株式の「担保力」を急膨張させるみせかけの循環システムであれば、無理もない。

それだけに「ほんもの、おヒトとモノが育ちあげあう「協同」のシステムが時代の要請であることを実感できた。もう1日あれば、テーマをもっと深めることができたのに…」と思いつつ名古屋を後にした。

